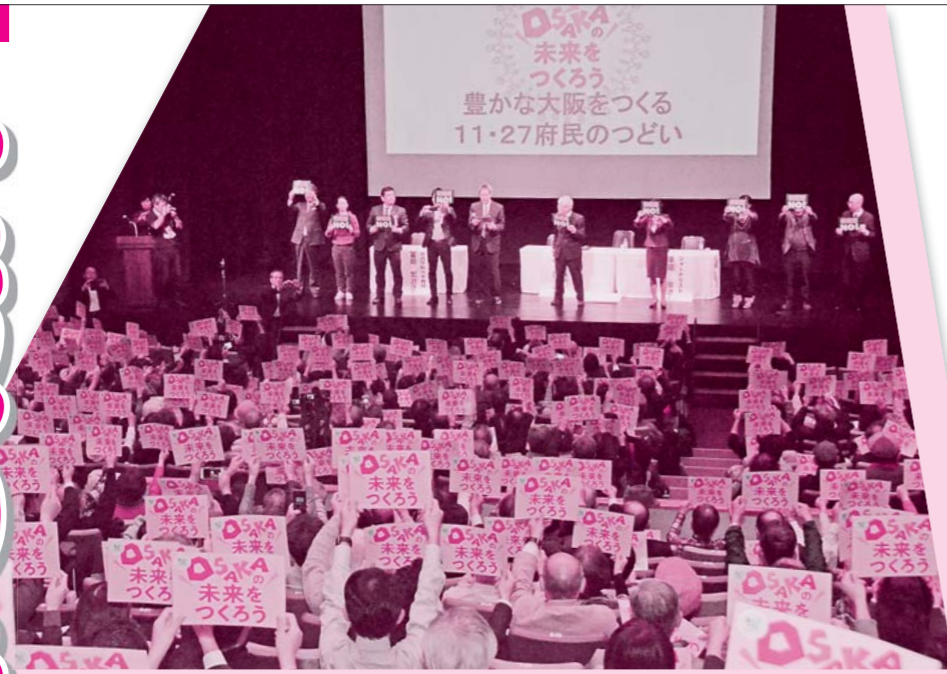


# 大阪の未来を 切り開いて!



豊かな大阪をつくる11・27府民のつどい  
フィナーレで掲げたフラカード

2020年は大阪にとって将来を左右する年です。  
大阪市を廃止する「都構想」を問う2度目の住民投票が11月上旬に実施される可能性があります。さらに、カジノ誘致が強引に進められようとしています。  
大阪自治労連は住民本位の大阪をめざし、維新政治を「カジノあかん」の運動で包囲し、「都構想ストップ」で打ち破るために全力を挙げます。



「カジノよりくらし・福祉」「カジノより防災」カジノあかんパレード

大阪カジノネットワークの定例宣伝  
(JR京橋駅)

吹田市職労 有吉 恭子さん

(吹田市危機管理室  
「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」へ研修派遣中)



「都道府県は市町村のバックアップを」と有吉さん

# 人権に配慮した 被災者の生活支援をめぐりして

阪神・淡路大震災から25年となる2020年。吹田市危機管理室から「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」へ派遣されている有吉恭子さんにお話をききました。

1995年4月に吹田市に採用された有吉さん。1月17日の阪神・淡路大震災の時は大学生。卒論免除でボランティアに参加しました。

採用後の配属先は国民健康保険課。その後、男女共同参画センター

1でDVと児童虐待を担当。吹田オリジナルのダブルリボン運動に関わる中、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、DV・児童虐待・性被害者など男女共同参画センターのネットワークで被災地支援に。2016年に危機管理室に異動。防災に女性の視点が取り入れられました。2018年6月の大阪府北部地震のあと、日本で唯一の防災研修機関「人と防災未来センター」に出向。

ここでは、調査研究や全国各地での講師活動、令和元年佐賀豪雨、台風19号等の被災地支援等を行い、主に「災害対策本部運営」や「避難所」をテーマとした研究をしています。

## 避難所に行かない理由の多くは乗りこえられない

有吉さんは「日本の避難所は伊勢湾台風当時からその光景は変わっていない」と言います。各地で



佐賀県大町町公民館の避難所。ダンボールの仕切りでプライバシーが守られる

起こる自然災害。被災から助かった命を避難所で失わせたくない。スフィアスタンダード(人道支援の国際基準)を学び「災害関連死を減らしたい」と考えていた矢先、人と防災未来センターとのつながりや市の後押しもあり、基礎自治体職員として初の研究調査員として受け入れが叶いました。

被災地では、人権に配慮した支援が欠けていると言います。「車いすの人は入り口に靴があるだけで踵を返すことを選択します。通るたびに「靴をどけてください」と言わなければならないからです。DV被害者は受付で名前を言

うことに躊躇します。避難所に行かない理由の多くはハード(設備)ではありません。理解と協力があれば乗り越えられる。希望が持てます」と話します。

## 災害対応初期で最も大事なことは「目標管理型災害対応」と職員のケア

発災直後から初期段階の対応は、その後の体制に関わる重要な時期です。全職員が被害の全体像に関する共通認識を持ち目標を明確にした「目標管理型災害対応」を行う必要があること、災害対応に従事する職員を守ることがポイントになります。「職員のケアは、住民を守るためにも必要であり、職員を一人も失わない体制が大事」と話します。また、「最前線」で災害対応をする基礎自治体は、絶対マンパワー不足になる。人員不足は全国自治体共通の問題だ」と言います。自治体間における受援、応援体制の確立と円滑な運用が求められています。

2020年4月には吹田市に戻る有吉さん。さらなる活躍を期待します。